

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

取組を進めるに当たり困難であった事例について

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

《人社系》

●一橋大学経済学研究科経済理論・経済統計専攻

「文系修士課程における金融工学教育モデル」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

近年需要の高まりを見せる生保・損保・年金の数理的側面を扱うアクチュアリー関係の授業体系を整備するために、本学商学研究科の保険数理関連の授業が読替によって経済学研究科の授業となるようにし、アクチュアリー関連の資格取得に向けた個人指導も行ってきた。しかし当初計画していた(アクチュアリー)コースの開設は、支援期間中には実現しなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

アクチュアリーコース開設の一貫として、他大学との学生交流協定を目指してきたが、両研究科を当事者とする正式な協定になるため、各大学での承認など、実現に至るまでの手続きにかなり時間がかかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

各大学での調整を進めた結果、学生交流協定締結が確定した。学生交流は平成23年度から開始される。

●金沢大学人間社会環境研究科人間文化専攻、人間社会環境学専攻

「プロジェクト研究を通じた自立的研究者養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

院生の海外での調査研究を支援するため、中国及び韓国の協定校6校に海外リエゾンオフィスを設置し、またそれら協定校との合同で国際共同ゼミナールも実施した。しかしこれらは場所も回数も限られ、かつリエゾンオフィスの受け入れ担当者や共同ゼミナールの分担担当教員も特定の専門分野に限られたため、院生の幅広い専門分野や研究領域に見合った指導やアドバイスを提供するまでには至らず、その支援効果は限定的にとどまった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

海外リエゾンオフィス設置や国際共同ゼミナール実施はこれまでの研究教育交流実績をもとに相手方を選定したため、おのずとその専門領域に限りが出た。その結果、その専門

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

領域に該当する分野を研究する院生には適切な指導が行えたが、そうでない院生にはあまり実施効果がなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

本プログラムの主要部分である「プロジェクト研究」を通じた研究能力育成が、海外での調査研究だけを対象にしたものではなかったため、海外協定校との共同による指導が限定的にとどまった点はやむをえないものと判断する。ただし本プログラムがきっかけとなって協定校との協力分野が拡大していることも事実である。

●名古屋大学国際開発研究科

「国際協力型発信能力の育成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

海外の大学とダブル・ディグリーについて交渉したことがある。しかし満足のいく結果には至らなかった。

(苦勞したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

第一に要因は、金銭的な問題である。相手方大学の学費は本学の約3倍である。しかも、学生が参加する場合には、両方の大学に学費を納めなければならない。残年ながら、相手方大学から学費の減免を期待することが出来なかった。第二は、修学年限の差である。相手方大学は、1年の修士課程を用意しており、こちらとのアンバランスがあった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

当該大学とのダブル・ディグリーの導入の交渉は頓挫した。参加学生への経済的な支援は不可欠であるが、それを確保することは不可能であった。

●早稲田大学文学研究科人文科学専攻アジア地域文化学コース

「アジア研究と地域文化学」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

当初の計画では、①本学が平成19年度に導入する“早稲田大学アジア特別奨学金”を活用し、中国の北京大学・復旦大学、韓国のソウル大学・高麗大学・延世大学等からの学生を受け入れ、三年在学中に博士論文を完成させる。②本学が推進している“ダブルディグリープログラム”に従って、これを台湾大学、韓国の高麗大学校文科大学・成均館大学東

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

アジア学院等と連携して実施する。③中国政府が2007～2011年度に実施予定の“国家建設高レベル大学公派研究生項目”による留学生を受け入れる、の三つのプログラムを目指したが、実現できたのは③だけであった。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

実施を困難にさせた最大の原因は、これを実施する我々の準備体制が不十分だったことにある。すなわち「特論ゼミ」の実施や「レビューカード」の開発などに追われて、留学生の受入準備に余裕がなかった。また21世紀COEプログラムでは、期間中に日本人・外国人を含む若手研究者のかなりの者に学位を授与することができたが、それに至るまでの指導に五年を要している。これに対してGPは実質二年の期間であり、ほとんど対応する間もないままプログラムの期間が終わってしまったのが実情である。計画が甘かったと反省している。ただしそれがプログラム全体に大きな影響を与えているわけではない。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

実施する上での受入準備が不十分だったため、ほとんど何も対応できなかった。実現できたのは③「国家建設高レベル大学公派研究生項目」だけである。これは中国武漢大学からの留学生で、受入教員を中心として日本語教育・専門研究指導を行い、帰国後に博士論文を完成することができるように指導した。この経験を鑑みると、日本から送り出す院生も、外国から受け入れる院生も、一年の滞在期間に博士論文を完成できる段階に達している院生を限定して選択実施するように計画すれば、あるいは①や②のプログラムも実行できたかもしれない。

●立命館アジア太平洋大学経営管理研究科経営管理専攻

「立命館アジア太平洋大学 MBA プログラム」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

国内外ビジネス・スクールとの大学院レベルでの交流・連携の検討・協議を進めてきたが、学生交換やジョイント・プログラムの実現には至らなかった。

(苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

本学は、大学全体としては世界60カ国・地域、402大学・機関と協定を締結しており、その内110の大学・機関と学生交換協定を締結（ビジネススクールや経済経営系の大学との協定14カ国・18大学（内15大学と学生交換協定））する実績を有する。本支援期間において、研究科の教員を海外で開催されるビジネススクールの会議等に派遣し、教員同士のネットワーク形成を促し、学生交換等の国際交流に関する協議の場を積極的に設

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

けた。しかしながら、海外のビジネススクールとの協議において、①（相手先大学院が）学生交換に消極的、②国際交流は他の部門担当、③学部生（特に短期派遣・受入）が中心といった点から具体的な連携に至らなかったものである。

（どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか）

学生交換やジョイント・プログラムのパートナーとなる大学院の選定を丁寧に行い、連携の可能性が高い大学院に注力し、具体的な提案を行う必要があったと考えている。

《理工農系》

●神戸大学システム情報学研究科計算科学専攻、工学研究科

「大学連合による計算科学の最先端人材育成」の事例

（具体的に何を実施し、何が困難であったのか）

本大学院 GP プログラムは、4大学が連合して実施したもので、それぞれの大学での単位認定を試みた。しかしながら、それぞれの大学の事情や、それぞれの大学のカリキュラムとの整合性などから4大学すべてでの単位認定には至らなかった。

（苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか）

一週間のシミュレーションスクールで単位認定を試みたが、シミュレーションスクールの講義内容、開講時期から参加学生の単位認定は1大学だけで、他の大学では単位認定ができなかった。

（どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか）

今後は、複数の講義やコースを用意し、大学で自由に選択可能にすることが重要と考える。このように複数の大学共通の授業やコースを設定するためには、全国の大学で共同に教育する制度、機構が必要と考える。

●龍谷大学理工学研究科物質化学専攻

「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成」の事例

（具体的に何を実施し、何が困難であったのか）

海外拠点を利用したプログラムにおいて、現地の大学でも技術英語やプレゼンテーションを指導している講師を招聘して、講義・演習を実施した。しかし、英語での講義や、日本とは異なる授業の進め方に、学生がなかなかついていけないこともあった。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

学生と講師の先生との間でうまくコミュニケーションが取れなかったことにより、学生自身が演習課題の趣旨を十分に理解しないまま授業が進むことがあった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

問題解決のため、授業に専任教員が加わり、必要に応じてサポートを行った。さらに、講義の後、専任教員と現地講師との間でディスカッションを行い、授業の進め方、難易度、宿題の質や量について改善策を考えた。その結果、徐々に学生が演習の趣旨を理解し、講師の先生に質問する回数が増加するなどの改善が見られた。